



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月4日

上場会社名 株式会社 文溪堂

上場取引所 名

コード番号 9471 URL <https://www.bunkei.co.jp/>

代表者 （役職名） 代表取締役社長 （氏名） 水谷 泰三

問合せ先責任者 （役職名） 取締役管理本部長 （氏名） 佐々木 幸男

TEL (058) 398-1111

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満、小数点第1位未満切捨て）

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	10,221	△1.5	1,692	1.4	1,752	1.4	1,207	1.5
2025年3月期第3四半期	10,386	△3.7	1,668	△13.0	1,726	△12.3	1,189	△12.1

（注）包括利益 2026年3月期第3四半期 1,367百万円（17.4％） 2025年3月期第3四半期 1,164百万円（△17.9％）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	190.12	—
2025年3月期第3四半期	187.80	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	20,645	16,267	78.7
2025年3月期	20,011	15,186	75.8

（参考）自己資本 2026年3月期第3四半期 16,267百万円 2025年3月期 15,186百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	19.90	—	26.80	46.70
2026年3月期	—	21.40	—		
2026年3月期（予想）				21.40	42.80

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	12,597	0.9	930	8.1	989	5.8	654	8.6	103.19

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	6,600,000株	2025年3月期	6,600,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	239,280株	2025年3月期	256,849株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	6,353,365株	2025年3月期3Q	6,335,999株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果により、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、各国の通商政策の影響や為替の変動、物価の高止まりなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

教育界においては、現行の学習指導要領のもと、2024年度に小学校用教科書、2025年度に中学校用教科書が改訂されました。「英語」では小中学校で従来の紙の教科書に加えてデジタル教科書が導入され、教科書のデジタル化が普及しつつあります。

現在、教育現場では「個別最適な学び」や「協働的な学び」の一体的な充実を通して、学習指導要領が掲げる「主体的・対話的で深い学び」の実現に向けた授業研究や実践が進められております。その一方で、児童・生徒の心のケアなど様々な対応に追われ、教師の業務負担軽減は解決すべき重要な課題の一つとなっております。

今後の教育の方向性については、中央教育審議会において次期学習指導要領の改訂やデジタル教科書の在り方などに関する議論が重ねられ、2025年9月にこれまでの検討のまとめが示されました。学習指導要領については、小中学校の授業時数を柔軟化できる「調整授業時数制度」の導入や、1人1台の学習用端末やクラウド環境等のデジタル学習基盤を活用した情報教育の拡充などが示されました。また教科書については、デジタル教科書を2030年度にも正式な教科書とすることが望ましいとの考えが示されました。

こうした検討のまとめを受け、2025年10月以降は各教科における検討が始まるなど、次期改訂に向けた議論が各方面で進められています。

教育のICT環境の充実を図った「GIGAスクール構想」についても、第2期の段階に入り、デジタル学習基盤をさらに積極的に活用することで、児童・生徒の学力向上及び教師の業務負担軽減等の実現が期待されております。

このような情勢を背景に、当社グループは、主力である小学校図書教材においては、定価や付録などの競争が過熱するなか、紙とデジタルを効果的に活用しながら教育現場のニーズに応えられるよう、教材開発を進めてまいりました。また、教師の業務負担軽減にも寄与できるように、デジタルを活用した保護者と教師を繋ぐ連絡支援システムや児童・生徒の心のケアを図るシステムなどの開発及び普及を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高10,221,772千円（前年同四半期比1.5%減）、経常利益1,752,012千円（前年同四半期比1.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,207,927千円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

①出版

小学校図書教材においては、2024年度に改訂された教科書が2年目を迎えました。教育現場から求められる「知識及び技能」や「思考力・判断力・表現力等」を育み評価できる教材が引き続き教育現場において高く支持されました。

評価教材では、「見方・考え方」を働かせながら、基礎・基本から活用までの学習内容を的確に評価できる紙面企画と、新たに開発した児童の学力向上のためのデジタル企画、採点支援ツール等、教師の業務負担軽減のための企画が教育現場から好評を得ることができました。その一方で、一部自治体の教育現場においてデジタルテストが採用された影響や、昨年に引き続き3学期刊教材から上下刊教材への移行が進んだことなどにより、売上高が減少いたしました。

習熟教材では、基礎的な学習内容が確実に定着する紙面の企画に加え、デジタル端末を活用する企画の提案が受け入れられました。その一方で、各自治体が採用したデジタルドリルが教育現場に導入されたことなどにより、出版物の採用に制限が加わり、売上高が減少いたしました。

中学校図書教材においては、新学期教材が好調だった一方、夏・冬休み教材が減少したため、売上高は減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は7,607,376千円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益は2,089,691千円（前年同四半期比2.0%増）となりました。

②教具

小学校教材・教具においては、原材料費などの高騰や授業における使用頻度が減少傾向となる中、教育現場では、新しい教科書に掲載される作品例の変更や採用時期が変化したこと、また、公費による一括採用を行う自治体が増加するなど、採用状況に大きな変化が見られました。そのような状況の中、教育現場から求められる教材づくりに注力いたしました。

「裁縫セット」では、斬新なデザインが受け入れられ、売上高が増加いたしました。

「画材セット」では、児童が長く使い続けられるデザイン性と機能性が教育現場に受け入れられ、売上高が増加いたしました。

中学校・高等学校向けの家庭科教材ブランド「クロスサム」では、保護者に対する費用負担軽減の観点から安価な商品を求める現場ニーズが増加したことにより、売上高が減少いたしました。

この結果、当セグメントの売上高は2,614,396千円（前年同四半期比1.2%減）、営業利益は355,589千円（前年同四半期比4.9%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当社グループの第3四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末と比較して、総資産は633,789千円増加して20,645,127千円、負債は447,378千円減少して4,377,894千円、純資産は1,081,167千円増加して16,267,232千円となりました。

資産の主な増減は、現金及び預金の増加854,661千円、受取手形及び売掛金の増加281,074千円、有価証券の増加398,010千円、商品及び製品の減少883,666千円、仕掛品の増加201,443千円であります。

負債の主な増減は、支払手形及び買掛金の減少76,565千円、電子記録債務の減少368,673千円、未払費用（流動負債その他）の減少210,070千円であります。

また、純資産の主な増減は、利益剰余金の増加901,811千円であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2025年5月12日に公表しました「2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）」における連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,371,305	8,225,966
受取手形及び売掛金	1,236,753	1,517,828
有価証券	—	398,010
商品及び製品	3,609,328	2,725,661
仕掛品	753,137	954,581
原材料	405,024	427,868
その他	107,953	106,810
貸倒引当金	△435	△565
流動資産合計	13,483,067	14,356,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	760,710	723,212
土地	2,958,514	2,958,514
その他(純額)	110,432	120,965
有形固定資産合計	3,829,657	3,802,692
無形固定資産	683,391	556,699
投資その他の資産		
投資有価証券	1,770,515	1,681,597
繰延税金資産	2,951	2,387
その他	254,856	257,816
貸倒引当金	△13,102	△12,227
投資その他の資産合計	2,015,221	1,929,574
固定資産合計	6,528,270	6,288,966
資産合計	20,011,338	20,645,127

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	776,748	700,182
電子記録債務	1,356,624	987,950
短期借入金	435,000	395,000
未払法人税等	197,497	319,461
引当金	54,000	39,000
その他	1,249,758	1,075,987
流動負債合計	4,069,628	3,517,582
固定負債		
長期借入金	100,000	100,000
繰延税金負債	156,762	273,533
役員退職慰労引当金	14,291	5,716
退職給付に係る負債	244,014	236,817
長期未払金	184,338	184,338
その他	56,238	59,906
固定負債合計	755,644	860,312
負債合計	4,825,272	4,377,894
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,917,812	1,917,812
資本剰余金	1,860,147	1,863,787
利益剰余金	11,369,254	12,271,065
自己株式	△238,514	△222,213
株主資本合計	14,908,700	15,830,452
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	210,693	371,555
退職給付に係る調整累計額	66,670	65,224
その他の包括利益累計額合計	277,364	436,779
純資産合計	15,186,065	16,267,232
負債純資産合計	20,011,338	20,645,127

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	10,386,115	10,221,772
売上原価	5,618,844	5,428,239
売上総利益	4,767,270	4,793,533
販売費及び一般管理費	3,098,841	3,100,538
営業利益	1,668,429	1,692,994
営業外収益		
受取利息	7,240	13,459
受取配当金	15,604	19,736
受取賃貸料	19,560	18,722
受取保険金	6,000	—
雑収入	11,152	11,262
営業外収益合計	59,556	63,180
営業外費用		
支払利息	1,084	3,315
雑損失	31	846
営業外費用合計	1,115	4,162
経常利益	1,726,870	1,752,012
特別利益		
固定資産売却益	—	1,338
投資有価証券売却益	29,155	—
特別利益合計	29,155	1,338
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,756,025	1,753,351
法人税、住民税及び事業税	499,865	475,571
法人税等調整額	66,215	69,853
法人税等合計	566,081	545,424
四半期純利益	1,189,943	1,207,927
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,189,943	1,207,927

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,189,943	1,207,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△27,923	160,861
退職給付に係る調整額	2,484	△1,446
その他の包括利益合計	△25,439	159,414
四半期包括利益	1,164,504	1,367,342
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,164,504	1,367,342
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	230,039千円	260,297千円

(セグメント情報等の注記)

Ⅰ 前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版	教具	計		
売上高					
一時点で移転される財	7,624,016	2,648,583	10,272,600	—	10,272,600
一定の期間にわたり移 転されるサービス	113,514	—	113,514	—	113,514
顧客との契約から生じ る収益	7,737,531	2,648,583	10,386,115	—	10,386,115
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,737,531	2,648,583	10,386,115	—	10,386,115
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,737,531	2,648,583	10,386,115	—	10,386,115
セグメント利益	2,048,221	373,922	2,422,143	△753,714	1,668,429

(注) 1 セグメント利益の調整額△753,714千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版	教具	計		
売上高					
一時点で移転される財	7,494,873	2,614,396	10,109,269	—	10,109,269
一定の期間にわたり移 転されるサービス	112,502	—	112,502	—	112,502
顧客との契約から生じ る収益	7,607,376	2,614,396	10,221,772	—	10,221,772
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	7,607,376	2,614,396	10,221,772	—	10,221,772
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,607,376	2,614,396	10,221,772	—	10,221,772
セグメント利益	2,089,691	355,589	2,445,281	△752,287	1,692,994

(注) 1 セグメント利益の調整額△752,287千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の販売管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。